

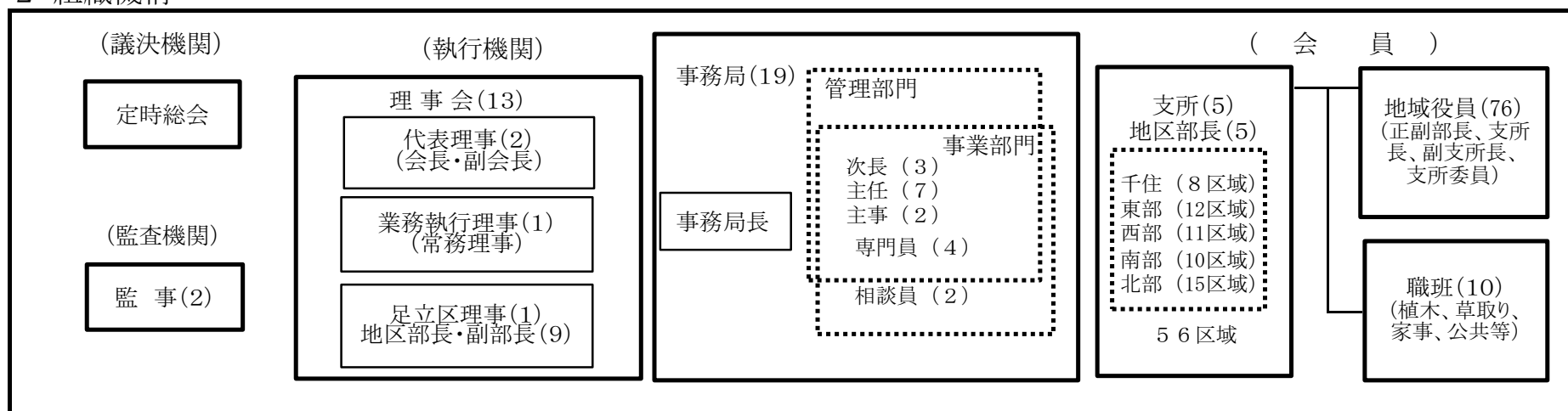
令和3年度公社等事業概要・収支予算説明書

令和3年2月9日現在

1 概要説明

名 称	公益社団法人足立区シルバー人材センター	所在地	足立区西保木間1丁目8番2号
設立年月日 公益認定	昭和53年4月20日(平成2年7月2日名称変更) 平成23年4月1日公益社団法人	代表者	会 長 櫻井 忠義
職 員 数	常勤13人、専門員4人、相談員2人 合計19人	基本財産	-----

2 組織機構



3 基本目標、基本理念と主な公益目的事業

【基本目標】

高齢者の希望に応じて就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の推進を図り、活力ある地域社会に貢献する。

【基本理念】

- 1 自主的・自立的な組織理念
- 2 共働・共助の事業理念

【主な公益目的事業】

- 1 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための、就業の機会確保及び提供
- 2 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施
- 3 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業
- 4 高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営

4 令和3年度主な公益目的事業等詳細

		《 》内は2年度予算上の件数
1	<p>臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための、就業の機会確保及び提供</p> <p>(1) 普及啓発</p> <p>①センター広報紙の発行 (会員、区関係各課、警察、消防) ★新年号は、区民事務所、住区センター等に配布</p> <p>②トキメキ広告及び記事の掲載</p> <p>③センター事業案内チラシ新聞折込</p> <p>④新規会員募集用チラシを地域ごとに配布</p> <p>⑤他団体との連携強化と会合等にて案内(ハローワーク等)</p> <p>(2) 就業開拓</p> <p>①民間事業所等を訪問し、新規の就業開拓を実施</p> <p>②家事援助サービス用チラシを地域ごとに配布</p> <p>③区内バスの一部に広告掲載<東武バス></p> <p>④竹ノ塚駅等構内にPR用ポスターを掲示<竹ノ塚、北千住(2か所)></p>	<p>発行部数4,000/月《4,000/月》</p> <p>5,000部《新規》</p> <p>【17回】《22回》</p> <p>発行部数 330,000部/回</p> <p>【1回】《1回》</p> <p>折込部数 101,450部</p> <p>50,000部/年</p> <p>就業開拓員 7名</p> <p>100,000部/年</p>
2	<p>高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施</p> <p>①接遇研修(全会員対象)</p> <p>②家事援助グループ研修</p> <p>③植木班研修</p> <p>④エアコン班研修</p> <p>⑤草取り班研修</p>	<p>《23回》</p> <p>《41回》</p> <p>《2回》</p> <p>《2回》</p> <p>《2回》</p>
3	<p>社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業</p> <p>ボランティア活動</p> <p>地域班56区域、支所単位で企画実施 (駅周辺・街路・歩道等空き缶、ペットボトル等ゴミ拾い、公園等公共施設外回り等の清掃及び草取り、包丁研ぎ等)</p>	
4	<p>高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営</p> <p>(1) 調査研究</p> <p>①シルバー人材センター事業実績統計等の分析</p> <p>★②シルバー人材センターの利用に関するアンケートを実施</p> <p>事業所等訪問留置調査【100件】《100件》</p> <p>③未就業会員並びに再就業等について</p> <p>(2) 就業相談</p> <p>①本部事務所</p> <p>②支所等(出張相談)</p> <p>③住区センター等(出張入会説明会)</p> <p>(3) 企画運営</p> <p>①就業適正化委員会</p> <p>②就業開拓専門委員会</p> <p>③会員増強専門委員会</p> <p>④安全管理委員会</p>	<p>常時受付(土日祝をのぞく)</p> <p>【24回】《12回》</p> <p>【10回】《11回》</p> <p>【4回】《6回》</p> <p>【4回】《6回》</p> <p>【4回】《6回》</p> <p>【5回】《5回》</p>

5 会員数の推移

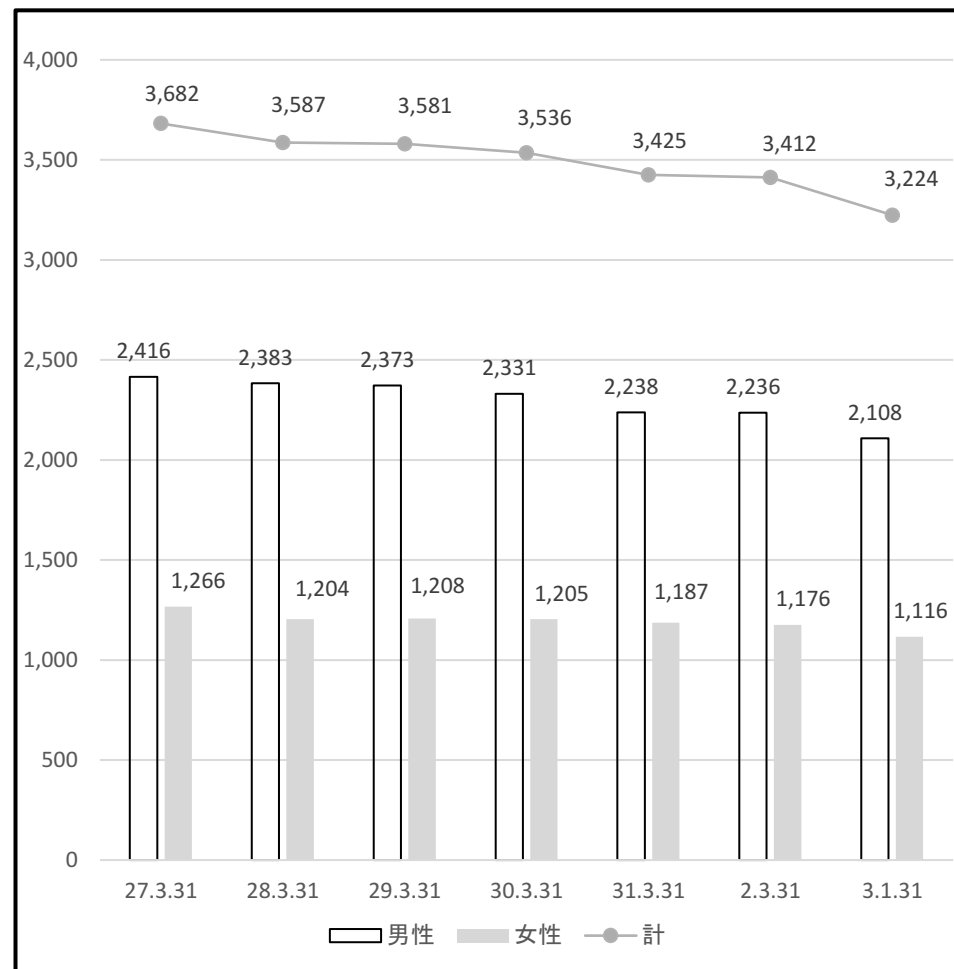
(単位:人)

年度	男性	女性	計	会員増減数 (対前年度差)	平均 年齢
27.3.31	2,416	1,266	3,682		72.9才
28.3.31	2,383	1,204	3,587	△ 95	73.6才
29.3.31	2,373	1,208	3,581	△ 6	74.0才
30.3.31	2,331	1,205	3,536	△ 45	74.4才
31.3.31	2,238	1,187	3,425	△ 111	74.9才
2.3.31	2,236	1,176	3,412	△ 13	75.3才
3.1.31	2,108	1,116	3,224	△ 188	75.7才

直近3か年の会員増減傾向について

1月末対前年同月比は、平成31年は△106人、令和2年は△34人と、減少幅が減った。入会者数は、令和元年は500人と、対前年同月比52人増えたものの、令和2年は338人と減少している。退会者数は526人と対前年同月比で28人増加している。

また、平均年齢が毎年度0.4歳程度上昇している。



6 契約額及び就業率の推移

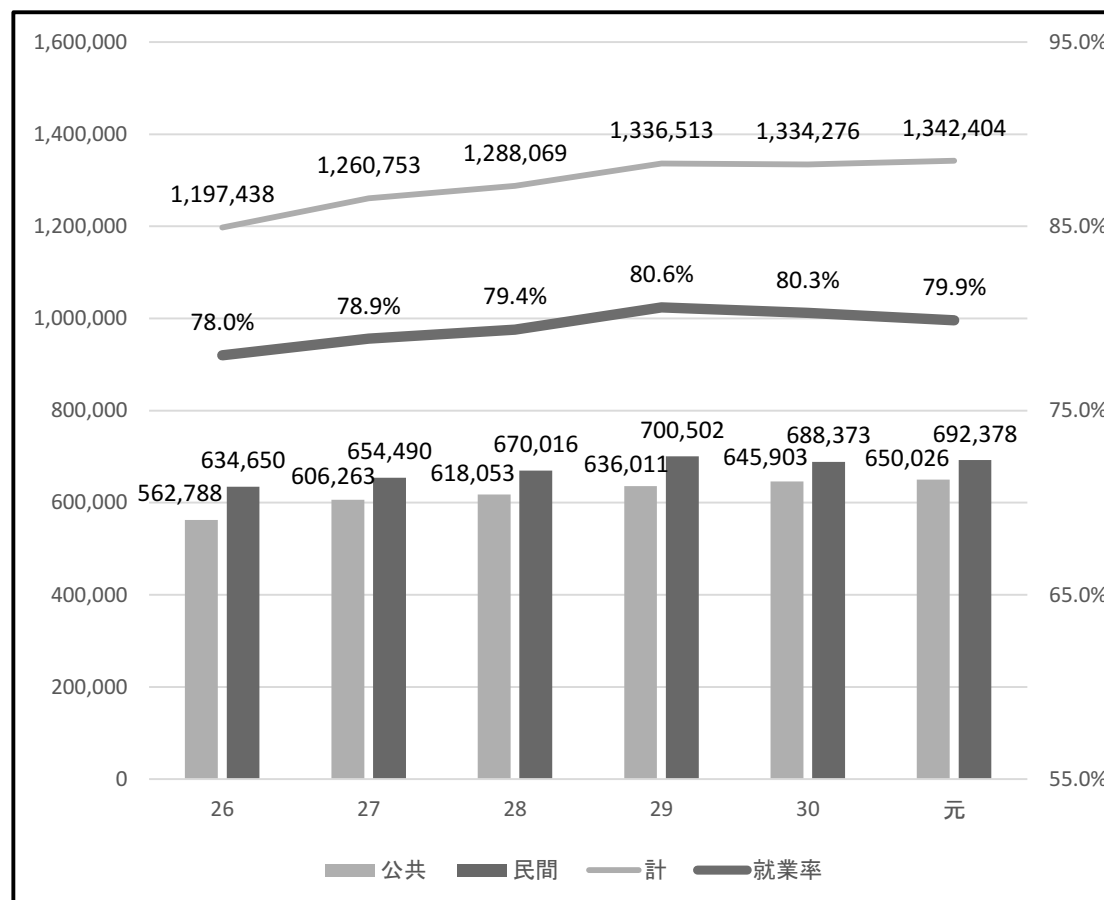
年度	契約額(千円)	前年度契約増減率	会員就業率	就業実人数
26	1,197,438		78.0%	2,872
27	1,260,753	5.3%	78.9%	2,833
28	1,288,069	2.2%	79.4%	2,845
29	1,336,513	3.8%	80.6%	2,851
30	1,334,276	△ 0.2%	80.3%	2,753
元	1,342,404	0.6%	79.9%	2,728

会員就業率=就業実人数÷全会員数

最近の就業者数と就業率の変化について

令和3年1月までの就業会員の实人員は、2,581人と前年同月比で106人減少したものの、就業率は80.1%と前年同月で1.7ポイント上がっている。

また、1月就業会員一人当たりの配分金平均は、42,719円で前年同月より1,916円減少している。



7 収支予算(正味財産増減計算ベース)

I 一般正味財産増減の部

1 経常増減の部

(1) 経常収益

公益目的事業会計・法人会計

単位:円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	計上概要
受託事業収益				
受取配分金 <1>	1,263,850,000	1,314,094,000	△ 50,244,000	
受取材料費等 <2>	9,000,000	9,000,000	0	
受取事務費 <3>	65,143,000	68,155,000	△ 3,012,000	
施設管理受託収益 <4>	3,521,000	5,189,000	△ 1,668,000	老人会館(10月から閉館予定)、青井授産場、千住西複合施設
受託事業収益計 <5>	1,341,514,000	1,396,438,000	△ 54,924,000	
受取会費				
正会員受取会費 <6>	3,400,000	3,510,000	△ 110,000	年会費1,000円×3,400名分
配分金拠出金受取会費 <7>	23,533,000	24,452,000	△ 919,000	就業配分金の2%を会費として支所運営経費に充当
受取会費計 <8>	26,933,000	27,962,000	△ 1,029,000	
受取補助金等				
受取区補助金 <9>	126,756,000	121,456,000	5,300,000	事務局人件費・事業費等の補助金
受取区コミュニティ施設活用補助金 <10>	720,000	720,000	0	お休み処(西部支所)事業補助金
受取連合交付金 <11>	7,329,000	7,329,000	0	連合経由の国の補助金
受取補助金等計 <12>	134,805,000	129,505,000	5,300,000	
雑収益				
受取利息 <13>	1,000	1,000	0	
雑収益 <14>	421,000	421,000	0	
雑収益計 <15>	422,000	422,000	0	
経常収益計 <16>	1,503,674,000	1,554,327,000	△ 50,653,000	

(2) 経常費用

公益目的事業会計

単位:円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	計 上 概 要
事業費				
支分配分金 <17>	1,263,850,000	1,314,094,000	△ 50,244,000	会員配分金
支払材料費等 <18>	9,000,000	9,000,000	0	原材料費
職員基本給 <19>	51,549,000	51,027,000	522,000	正規・嘱託・非常勤職員事業費分
職員特別手当 <20>	22,491,000	19,673,000	2,818,000	正規・嘱託・非常勤職員事業費分(嘱託・非常勤制度変更による増)
職員諸手当 <21>	14,034,000	13,530,000	504,000	正規・嘱託・非常勤職員事業費分
法定福利費 <22>	14,075,000	14,730,000	△ 655,000	正規・嘱託・非常勤職員事業費分(年金基金制度変更による減)
福利厚生費 <23>	520,000	502,000	18,000	正規・嘱託・非常勤職員事業費分
退職給付費用 <24>	8,361,000	6,811,000	1,550,000	正規・嘱託職員事業費分(年金基金制度変更による増)
減価償却費 <25>	4,734,000	4,778,000	△ 44,000	什器備品等減価償却費事業費分
臨時雇賃金 <26>	5,654,000	5,560,000	94,000	臨時職員賃金
旅費交通費 <27>	1,274,000	1,376,000	△ 102,000	仕事班会議、安全対策等活動旅費等事業費分
通信運搬費 <28>	4,129,000	4,019,000	110,000	会員連絡用経費、電話料・郵送料等事業費分
会議費 <29>	102,000	74,000	28,000	就業会議費等
消耗什器備品費 <30>	55,000	142,000	△ 87,000	就業用備品費
消耗品費 <31>	9,549,000	11,040,000	△ 1,491,000	就業用等消耗品費事業費分(老人会館10月から閉館による減)
修繕費 <32>	79,000	61,000	18,000	就業用機械修繕事業費分
印刷製本費 <33>	3,448,000	3,616,000	△ 168,000	普及啓発用チラシ、作業日報等印刷代
光熱水料費 <34>	1,610,000	1,610,000	0	光熱水費事業費分
賃借料 <35>	6,072,000	6,406,000	△ 334,000	車両リース料、コピー・印刷機等リース料事業費分
燃料費 <36>	1,014,000	1,111,000	△ 97,000	車両燃料費等
保険料 <37>	10,132,000	10,294,000	△ 162,000	シルバー保険料、各種保険料事業費分
手数料 <38>	183,000	183,000	0	ゴミ処理券代等
委託費 <39>	39,428,000	41,000,000	△ 1,572,000	各種広告料、研修等委託費事業費分(トキメキ広告10→5回)
諸謝金 <40>	2,698,000	3,084,000	△ 386,000	研修講師等謝礼金、就業開拓員業務謝礼(開拓活動縮小による減)
租税公課 <41>	1,532,000	1,584,000	△ 52,000	契約用収入印紙税等
貸倒引当金繰入額 <42>	100,000	100,000	0	
負担金 <43>	50,000	50,000	0	イベント・研修参加負担金等
雑費 <44>	200,000	200,000	0	損失補てん金等
事業費(公益目的事業会計)経常費用計 <45>	1,475,923,000	1,525,655,000	△ 49,732,000	

(2) 経常費用

法人会計

単位:円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	計上概要
管理費				
職員基本給 <46>	10,846,000	10,701,000	145,000	正規・嘱託職員管理費分
職員特別手当 <47>	5,296,000	4,918,000	378,000	正規・嘱託職員管理費分(嘱託制度変更による増)
職員諸手当 <48>	3,393,000	3,365,000	28,000	正規・嘱託職員管理費分
法定福利費 <49>	3,118,000	3,294,000	△ 176,000	正規・嘱託職員管理費分(年金基金制度変更による減)
福利厚生費 <50>	115,000	111,000	4,000	正規・嘱託職員管理費分
退職給付費用 <51>	2,006,000	1,652,000	354,000	正規・嘱託職員管理費分(年金基金制度変更による増)
減価償却費 <52>	1,152,000	1,166,000	△ 14,000	什器備品等減価償却費管理費分
会議費 <53>	97,000	97,000	0	総会等会議費
旅費交通費 <54>	950,000	1,010,000	△ 60,000	役職員等の旅費管理費分
通信運搬費 <55>	285,000	275,000	10,000	電話料・郵送料等管理費分
消耗什器備品費 <56>	55,000	55,000	0	備品購入費
消耗品費 <57>	480,000	558,000	△ 78,000	総会・事務用消耗品管理費分
修繕費 <58>	55,000	55,000	0	事務所備品修理管理費分
印刷製本費 <59>	484,000	484,000	0	総会資料・事務用紙等の印刷代管理費分
光熱水料費 <60>	90,000	90,000	0	光熱水費管理費分
賃借料 <61>	623,000	617,000	6,000	コピー・印刷機リース料等管理費分
保険料 <62>	225,000	226,000	△ 1,000	役員賠償・個人情報取扱事業者等保険料管理費分
手数料 <63>	108,000	107,000	1,000	振込等各種手数料
委託費 <64>	2,370,000	2,538,000	△ 168,000	コピー・印刷機の保守料等管理費分
租税公課 <65>	9,000	9,000	0	収入印紙税管理費分
負担金 <66>	246,000	246,000	0	全シ協会費・各種負担金
支払利息 <67>	560,000	386,000	174,000	パソコン等リース債務利息相当額
雑費 <68>	100,000	100,000	0	その他諸雑費
管理費(法人会計)経常費用計 <69>	32,663,000	32,060,000	603,000	

経常費用計

	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	計上概要
事業費(公益目的事業会計)経常費用計 <70>	1,475,923,000	1,525,655,000	△ 49,732,000	
管理費(法人会計)経常費用計 <71>	32,663,000	32,060,000	603,000	
経常費用計 <72>	1,508,586,000	1,557,715,000	△ 49,129,000	

I 一般正味財産増減の部

2 経常外増減の部

公益目的事業会計・法人会計

単位:円

(1) 経常外収益

(2) 経常外費用

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	計上概要
(1) 経常外収益 <73>	0	0	0	
経常外収益計 <74>	0	0	0	
(2) 経常外費用 <75>	0	0	0	
経常外費用計 <76>	0	0	0	

当期一般正味財産増減額

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	計上概要
当期一般正味財産増減額 <77>	△ 4,912,000	△ 3,388,000	△ 1,524,000	
一般正味財産期首残高 <78>	162,653,000	166,041,000	△ 3,388,000	
一般正味財産期末残高 <79>	157,741,000	162,653,000	△ 4,912,000	

II 正味財産期末残高

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	計上概要
正味財産期末残高 <80>	157,741,000	162,653,000	△ 4,912,000	